

平成28年度

舗装施工管理技術者 技術講習会

最近の舗装技術の習得と技術の向上

舗装に関するトピックス

品質確保法の改正を受け
発注者共通の運用指針を策定

廃棄物処理法の改正
(非常災害時の対応について)

労働安全衛生法の改正
(ストレスチェックの実施義務化)

情報化施工技術の動向等

※他のトピックスは裏面をご覧ください。

開催時期 平成28年8月24日(水)～10月4日(火)の間で10回開催

開催場所 札幌、盛岡、仙台、大宮、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
※詳しくは当協会 HP をご覧ください。

PC 環境がない方は下記協会までお問い合わせください。

講習時間 10:00～16:00

参加対象者

- ・失効後再登録をされる方
- ・舗装管理技術者で5年ごとの更新をされる方
- ・最近の舗装技術を習得されたい方 等

申込期間 平成28年5月10日(火)～6月30日(木)

申込方法 (一社)日本道路建設業協会 HP (URL <http://www.dohkenkyo.or.jp>) の
「舗装施工管理技術者資格各種申込書類作成システム」より作成し、
簡易書留にて郵送願います。

受講料 8,000 円(テキスト代および消費税含む)

この技術講習は(一社)全国土木施工管理技士会連合会の CPDS 認定プログラムです。(5ユニット)



一般社団法人

日本道路建設業協会

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館
TEL: 03-6280-5038 FAX: 03-6280-5040

E-mail: kentei@dohkenkyo.or.jp

最近5年のトピックス

第1章 舗装事業を取り巻く社会・経済情勢と各種制度

- 2012 (H24) : 社会保険・労働保険に関連する項目の改訂、施工パッケージ型積算方式の試行、総合評価落札方式の抜本的な見直し、「建設産業の再生と発展のための方策 2012(「方策 2011」を実現し、東日本大震災を乗り越えて未来に拓く)」の提言
- 2013 (H25) : 「本格的なメンテナンス時代に向けたインフラ政策の総合的な充実—キックオフ(メンテナンス政策元年)—」の提言、配置技術者の専任等にかかわる取扱いの改正
国土強靱化基本法：大規模災害の未然防止、発生時の被害拡大の防止
低価格入札対策：一般管理費 0.3→0.55 に引き上げ
- 2014 (H26) : 「老朽化対策」橋、トンネルの点検の義務づけ 1 回／5 年
入契法：ダンピング対策の強化、施工体制台帳の提出義務を拡大
建設業法：担い手の育成、確保、業種区分の見直し(解体の追加) 暴対法の強化
国土のグランドデザイン：急激な人口減少対策
「もっと女性が活躍できる建設業 行動計画」を策定、5 年以内に女性就業者倍増
各道路管理者にインフラ定期点検要領通知
- 2015 (H27) : 公共工事の品質確保法の改正を受け運用指針を策定
発注者の体制整備等に向けた取組
本指針の理解・活用、職員の育成、外部の支援体制の活用、発注者間の連携強化を実施
発注関係事務の適切かつ効率的な実施により、地域のインフラ維持、担い手の育成・確保を実現
上記運用指針を受けて設計変更ガイドラインを策定。施工条件の変化等に応じた適切な設計変更、協議の迅速化等
首都直下地震道路啓開計画で「八方向作戦」策定

第2章 舗装工事の安全対策

- 2012 (H24) : 労働安全衛生規則の改正(電離放射線障害規則)
- 2013 (H25) : 第 12 次労働災害防止計画の策定、足場からの墜落・転落防止対策の拡大
- 2014 (H26) : 労働安全衛生法の改正(化学物質についてリスクアセスメントの実施が義務付け)
「熱中症環境保健マニュアル 2014」：環境省 熱中症の予防策等

第3章 建設副産物対策

- 2014 (H26) : 「建設リサイクル推進計画 2014」の策定：2019 (H30) 年度までの目標値設定
- 2015 (H27) : 廃棄物処理法の改正：非常災害時でも一般廃棄物の縮減を義務付け

第4章 最近の舗装技術の動向

- 2013 (H25) : 舗装性能評価法—必須および主要な性能指標編—(改訂版)((公社)日本道路協会)の発行、総点検実施要綱(案)【舗装編】の((公社)日本道路協会)とりまとめ、舗装の維持修繕ガイドブック2013((公社)日本道路協会)の発行、情報化施工技術の一般化・実用化の推進についての発出、情報化施工技術の使用原則化についての発出、情報化施工推進戦略の策定
- 2016 (H28) : 「CIM 導入ガイドライン」策定後に「先導的導入事業」にステップアップ